

目次

第1章 巻頭言	4
第2章 運営体制	5
2-1 役割	5
2-2 組織図	5
2-3 構成員	7
2-3-1 平成31/令和元年度産学官連携センター構成員	7
2-3-2 平成31/令和元年度新規任用者	9
2-3-3 平成31/令和元年度任期満了等退職者	9
第3章 活動状況	11
3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）	11
3-2 会議報告	11
3-2-1 第31回国立大学法人共同研究センター長等会議	11
3-2-2 第32回国立大学法人共同研究センター等教員会議	13
3-3 運営委員会	14
3-3-1 平成31/令和元年度産学官連携センター運営委員会委員	14
3-3-2 平成31/令和元年度産学官連携センター運営委員会議題	15
3-4 沿革	16
3-4-1 組織等	16
3-4-2 歴代センター長等	19
第4章 産学官連携支援部門の活動	21
はじめに（産学官連携支援部門長挨拶）	21
4-1 JST 新技術説明会	22
4-2 産学官連携 DAY	22
4-3 JST イノベーション・ジャパン 2019	24
4-4 研究開発セミナー	26
4-5 広報活動	29
4-5-1 広報活動	29
4-5-2 インターンシップ実績報告	30
第5章 ベンチャー支援部門の報告	34
はじめに（ベンチャー支援部門長挨拶）	34
5-1 ベンチャー支援	34
5-1-1 電気通信大学認定ベンチャー企業等一覧（決算月の順）	34
5-1-2 電気通信大学認定ベンチャー企業等の成果	35
5-1-3 認定ベンチャー企業を中心とする情報共有会議 UEC_VentureMeeting	35
5-1-4 UEC 産学官連携 DAY における認定ベンチャー企業の連続プレゼン	36

5-2	ベンチャー教育	37
5-2-1	UEC ものづくりコンテスト 2019	37
5-2-2	ベンチャービジネス (VB) 特論・概論	39
第 6 章	知的財産部門の活動	40
	はじめに (知的財産部門長挨拶)	40
6-1	知的財産活動	40
6-2	産学官連携 DAY	41
6-3	教員向け個別説明	41
6-4	業界研究セミナー・大学シーズ説明会	42
6-5	知的財産教育	43
第 7 章	UEC アライアンスセンター運営支援部門	45
	はじめに	45
7-1	業務実施体制	45
7-2	入居企業・研究センター等	46
7-2-1	企業	46
7-2-2	研究センター等	46
7-2-3	2019 年度内の入退居者 (一部 2018 年度内含む)	47
7-3	共同研究実績	47
7-4	UEC アライアンスセンター ICT ワークショップ	47
7-5	協働と共創のためのイベント	50
7-5-1	二周年記念セレモニー	50
7-5-2	UEC Port フェスティバル2019	50
7-5-3	新年会	50
7-5-4	各種セミナー等	50
7-6	入居企業への採用活動支援	51
7-6-1	アルバイト情報の掲示・掲載	51
7-6-2	就職セミナーでの UEC アライアンスセンター入居企業の紹介等	51
7-6-3	新卒採用とアルバイト採用活動に関する説明会	52
7-7	100 周年記念ホールの利用状況	52
7-8	UEC アライアンスセンターの見学対応	53
7-9	その他	53
7-9-1	防災訓練	53
第 8 章	ギガビット研究会 (ギガビット時代におけるアンテナ・高速回路・EMC 設計研究会)	54
8-1	シンポジウム	54
8-1-1	シンポジウム	54
8-1-2	特別シンポジウム	56
8-1-3	シンポジウム分科会	58
8-2	セミナー	59

8-2-1	設計ガイドラインセミナー入門編	59
8-2-2	設計ガイドラインセミナー中級編	60
8-2-3	設計ガイドラインセミナー上級編	61
8-3	会員企業個別対応	61
8-3-1	出張セミナー	61
8-3-2	個別コンサルテーション、個別共同研究、受託研究	61
8-4	組織	62
付録：データ集		63
I.	共同研究の推移	63
II.	受託研究の推移	64
III.	特許統計データ	65
III - I.	年度別 発明届出・出願件数	65
III - II.	年度別・特許登録件数	66
III - III.	技術移転実績（平成 24 年度～）	67

第1章 巻頭言



産学官連携センター長 小花 貞夫

昨今の社会・経済情勢の著しい変化の中にあって、大学には教育ならびに研究を通じた持続的な「知の創造」と「社会還元」が強く求められています。

本学は、そのための具体化な戦略として「D.C.&I.戦略」を打ち出しています。「D」はDiversity、「C」はCommunication、そして「I」はInnovationを指します。ここでは、多元的な多様性を尊重し、その要素間の相互理解・相互触発につながるコミュニケーションを活性化させること、そして、全構成員の自発的かつ実践的な活動を促して、それらを基本とし大事にする組織であり続けるとともに、既存の枠組みに捉われることのない幅広い連携・協働を推進することを行動規範としています。

D.C.&I.戦略の実践には、産学官の連携が極めて重要かつ重大な使命を担います。当センターは、このD.C.&I.戦略の行動規範に基づいて、本学の研究者と企業等のお客様との間の円滑かつ緊密なコミュニケーションをとり、下記サービスの提供を通じて本学の技術シーズとお客様のニーズの最適かつ戦略的なマッチングのソリューションを行います。また、個々のサービスの提供にとどまらず、複数のサービスを柔軟かつ有機的に組み合わせる総合的なサービスの提供にも取り組んでいます。

■知のボーダーレス化に向けた取り組み

- ・技術移転 ・ライセンス ・学術相談 ・共同研究 ・受託研究

■戦略的パートナーシップの構築

- ・包括的産学連携（組織連携型）・共同研究講座
- ・ベンチャー設立支援 ・事業化支援 ・プロジェクト立案

■協働と共創の場を通じたイノベーション人材育成

- ・社会人教育 人材育成 ・例年イベント（産学官連携DAY） ・共同研究施設
- ・交流の場の提供 ・研究者紹介冊子（OPAL-RING）

今年度は、特に「知の創造」を持続的に「社会還元」する財務基盤を盤石にするために、共同研究等における間接経費の10%から30%への移行について、お客様に丁寧に説明をまいりました。その結果、徐々にではありますが、ご理解をいただけるようになってまいりました。また、企業のお客様に対して共同研究や学術相談のみならず、人工知能（AI）やデータサイエンス技術等の社内教育、ネーミングライツ、学生インターンシップ支援等を総合的に提供する組織対組織の包括的な産学連携にも精力的に取り組んでまいりました。その効果が今後大いに期待されるところです。

当センターは、D.C.&I.戦略の産学官連携の実現に向け、常にお客様の目線にたち、スピード感をもって、戦略的に取り組んでまいります。

最後になりますが、このたび令和元年度の活動報告を行うことができますのは、平素からの皆様のご理解とご協力があったことだと認識しております。この場をおかりして、厚く御礼を申し上げますとともに、引き続き今後ともご指導、ご鞭撻をいただけるよう、宜しく願い申し上げます。

第2章 運営体制

2-1 役割

本学における産学官連携組織は、平成4年度に共同研究センターとして発足し平成21年度に現在の名称になった。産学官連携センターの構成と役割はこれまでと同様で、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理である。またUECアライアンスセンターができ、支援室が設置されました（下図）。

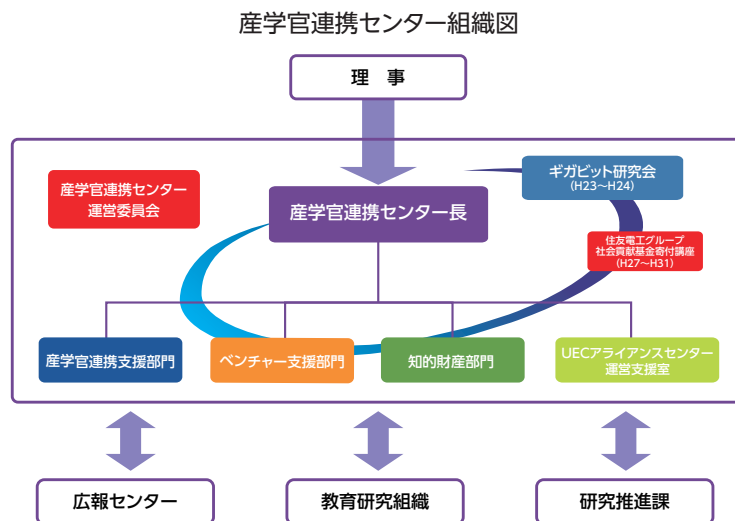
平成25年度の研究戦略強化促進支援事業の採択に伴い研究戦略統括室が新設され、令和元年4月現在6名のURA (University of Research Administrator) が活動している。URAは研究力の分析、研究戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを主な業務としているが、産学官連携センターの活動にも関連が深いため、4名が産学官連携センター兼務となっています。

産学官連携センター、研究戦略統括室、研究推進課、TLOのキャンパスフリエイトは同一の建物（東7号館）に集結し、さらに研究戦略統括室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置となっています。

産学官連携に関する窓口には、ワンストップのメールアドレス (onestop@sangaku.uec.ac.jp) が設置されています。

本学が所属するスーパー連携大学院コンソーシアムにおける、本学の運営主体であるスーパー連携大学院推進室の傘下に、平成25年度首都圏地域コア運営委員会が設置された。産学連携を活用して大学院生の教育・研究を行う仕組み作りが目的である。運営委員長は産学官連携センター長が務め、産学連携コーディネータ等が委員として活動しています。

2-2 組織図



各部門紹介

産学官連携支援部門：本学の研究シーズと企業などの技術ニーズのマッチングを図ることによる共同研究の促進や受託研究申請の支援。（研究室紹介冊子「OPAL-RING」の発行、研究活動を見ることが出来る「産学官連携DAY」、最近の技術動向を年間を通じて紹介する「研究開発セミナー」、各種展示会参加支援など）

ベンチャー支援部門：ベンチャー精神に富んだ人材の育成、本学発の研究成果を活用したベンチャービジネスの創出支援とそのインキュベーション支援。（学内外からのベンチャー創出につながるアイデアコンテストを実施すると共に、学部学生向けの「ベンチャービジネス概論」、大学院学生向けの「ベンチャービジネス特論」、などの授業の支援）

知的財産部門：本学の知的財産ポリシーに基づき、教員、学生の知的活動に関わる知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的な推進。(本学における特許創出支援、特許出願、ソフトウェアを含む知財情報管理、啓発活動や、学部および大学院学生向けの知的財産権管理に関する教育の支援)

UECアライアンスセンター運営支援室：本学の共同研究施設であるUECアライアンスセンターに入居されている企業の産学官連携、人材育成、企業・教員・学生間交流の支援。(具体的には、産学官連携コーディネータと連携した共同研究支援、ワークショップの企画・実施、業務環境の改善、各種支援事業の情報提供、100周年記念ホールの管理など)

ギガビット研究会：ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界等で広く活用してもらうことにより、社会に貢献することを目的とした事業の実施

住友電工グループ社会貢献基金寄附講座：IT融合やビッグデータ利活用分野は、大きな発展が切望されるもののこれを担うデータサイエンティスト等の人材不足が懸念されている。大学が実践してきた教育研究専門知識と産業界とのネットワークを機能させ、IT融合とビッグデータ利活用イノベーション人材（データアントレプレナー）を育成することが本講座の目的である。

産学官連携センター運営委員会：電気通信大学研究推進機構産学官連携センターの管理運営に関する下記重要事項を審議するとともに、各部門間の連絡調整を行う。

- (1) 管理運営に関する基本方針に関すること。
- (2) センターの構成員に関すること。
- (3) 産学官連携の推進に係る企画、立案に関すること。
- (4) 民間等との共同研究及び受託研究の受入審査に関すること。
- (5) 各部門間の連絡調整に関すること。
- (6) その他重要な事項に関すること。

2-3 構成員

2-3-1 平成 31/ 令和元年度産学官連携センター構成員

平成 31/ 令和元年度の産学官連携センターは、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで構成されています。

センター長	特任教授	小 花 貞 夫
副センター長	特任教授	桐 本 哲 郎
	主幹 コーディネーター	瀬 川 倉 三

産学官連携支援部門

部門長	URA (特任教授) (兼務)	森 倉 晋		
	特任教授	千 野 俊 猛	客員教授	竹 内 利 明
	客員教授	安 藤 晴 彦	客員教授	竹 村 勝
	客員教授	鎌 倉 友 男	産学連携 コーディネーター	今 田 智 勝
	客員教授	久 野 美 和 子	URA (特任准助教) (兼務)	樋 口 隆 信
	客員教授	坂 本 和 義	URA (特任助教) (兼務)	亀 上 知 世 子
	客員教授	佐 藤 文 一	URA (特任助教) (兼務)	鈴 木 仁 美
	客員教授	志 村 則 彰	URA (特任助教) (兼務)	飛 田 虎 之 介
	客員教授	宋 育 剛	事務補佐員	小 塩 三 佐 代
	客員教授	田 口 幹		

ベンチャー支援部門

部門長	准教授 (兼務)	野 嶋 琢 也		
副部門長	特任教授	安 部 博 文	産学連携 コーディネーター	西 田 良 太
	産学連携 コーディネーター	小 柳 光 次	事務補佐員	松 岡 さ わ み

知的財産部門

部門長	教授	本 間 高 弘		
副部門長	知的財産 マネージャー	村 松 宏 祥	URA (特任教授) (兼務)	飛 田 虎 之 介
	教授 (兼務)	本 多 弘 樹	URA (特任助教) (兼務)	関 口 通 江
	客員教授	澤 井 英 久	事務補佐員	鈴 木 泰 子
	知的財産 マネージャー	金 子 七 三 雄	事務補佐員	山 口 佳 世
	事務補佐員	倉 澤 沙 桐		

UEC アライアンスセンター連携支援部門（平成30年11月1日設置）

部門長	教授（兼務）	桐本哲郎		
	特任教授	中嶋信生	産学連携コーディネーター（兼務）	小柳光次
	産学連携コーディネーター	小島珠世	産学連携コーディネーター（兼務）	西田良太

エクステンション推進支援室（平成31年4月1日改組）

室長	教授	田村元紀
室長	特任教授	田中繁

ギガビット研究会

代表	特任教授	上芳夫		
	教授（兼務）	本間高弘	客員教授	橋本慶隆
	客員教授	雨宮不二雄	客員教授	福沢恵司
	客員教授	井上浩	客員教授	藤原修
	客員教授	越後宏	客員教授	堀建二
	客員教授	古賀隆治	事務補佐員	加藤直美
	客員教授	小塚洋司	事務補佐員	高坂直子
	客員教授	中村隆		

住友電工寄附講座（データアントプレナープログラム）／データ関連人材育成プログラム

教授	田村元紀	客員准教授	橋本武彦
教授（兼務）	田野俊一	特任助教	清洲正勝
教授（兼務）	西野哲朗		
特任教授	斉藤史朗		

TLO担当

客員教授	安田耕平
------	------

職階別・氏名の五十音順

2-3-2 平成 31/ 令和元年度新規任用者

[平成31年4月1日付着任]

- 斉藤 史朗 客員教授 (データ関連人材育成プログラム)
- 橋本 武彦 客員教授 (データ関連人材育成プログラム)
- 金子 七三雄 知的財産マネージャー (知的財産部門)

[令和元年5月1日付着任]

- 山口 佳世 事務補佐員 (知的財産部門)

[令和元年7月1日付着任]

- 樋口 隆信 URA (特任准教授) (産学官連携支援部門)

[令和元年7月16日付着任]

- 竹村 勝 客員教授 (産学官連携支援部門)

[令和元年10月1日付着任]

- 田中 繁 特任教授 (エクステンション推進支援室)

[令和元年11月1日付着任]

- 斉藤 史朗 特任教授 (データ関連人材育成プログラム)

[令和元年12月1日付着任]

- 高坂 直子 事務補佐員 (ギガビット研究会)

[令和2年1月20日付着任]

- 小柳 光次 産学連携コーディネーター (ベンチャー支援部門)

[令和2年2月1日付着任]

- 瀬川 倉三 主幹コーディネーター

2-3-3 平成 31/ 令和元年度任期満了等退職者

[平成31年4月30日付退任]

- 鈴木 泰子 事務補佐員 (知的財産部門)

[令和元年10月31日付退任]

- 斉藤 史朗 客員教授 (データ関連人材育成プログラム)
- 加藤 直美 事務補佐員 (ギガビット研究会)

[令和2年1月21日付退任]

- 西田 良太 産学連携コーディネーター（ベンチャー支援部門）

[令和2年1月31日付退任]

- 今田 智勝 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

[令和2年3月31日付退任]

- 竹村 勝 客員教授（産学官連携支援部門）
- 加古 彰子 知的財産マネージャー（知的財産部門）
- 松岡 さわみ 事務補佐員（ベンチャー支援部門）

第3章 活動状況

3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）

産学官連携センターは、東7号館を主な活動拠点とし、東8号館および西11号館の一部にも拠点を設けました。また、学外の拠点として、平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク（YRP）内に、分室を置いています。

- 東7号館 ➡ 業務室、共同研究室、研修室
- 東8号館 ➡ ベンチャー支援部門活動室
- 西11号館 ➡ インキュベーション施設
- YRP ➡ YRPとの連携目的に分室を設置

3-2 会議報告

3-2-1 第31回国立大学法人共同研究センター長等会議

国立大学法人共同研究センター長等会議（以下本会議）は、国立大学間で持ち回りにより開催され、産学官連携に関する課題や対策などの情報交換を目的としています。今年度は岩手大学が当番校となり、令和元年10月3日（木）、4日（金）の2日間にわたり、ホテルメトロポリタン福岡NEW WINGで開催されました。参加は62大学と東北経済産業局、参加者は153名でした。本学からは、小花 貞夫 産学官連携センター長、中田 嘉範 学術国際部長が出席しました。

2日間にわたり行われた会議のプログラムは以下の通りです。

1日目（平成元年10月3日（木）14時～17時30分）

【全体協議】

- ・議題1： 会議名称の変更について
次年度から、会議名称をこれまでの「国立大学法人共同研究センター長等会議」から「国立大学法人産学連携センター長等会議」に変更することにしました。
- ・議題2： 参加費の変更について
今年度より、1機関の参加費をこれまでの「5,000円」から「15,000円を上限として、当番校がその都度決める」に変更することにしました。
- ・議題3： 次年度の当番校について
共同研究センター設置年月日順に基づき、次年度の当番校は鳥取大学（平成5年 共同研究センター設置）としました。
- ・議題4： 第32回会議報告
東北大学未来科学技術共同研究センター 佐久間 恵三 氏より報告がされました。

【基調講演】「文部科学省における産学連携の取組について」

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室長 北野 允 氏

【研究会A】「オープンイノベーションの取り組みについて」

- ・キーノートスピーチ：株式会社アイカムス・ラボ 代表取締役 片野 圭三 氏

・パネルディスカッション：

・ファシリテータ：信州大学 産学官連携・地域総合戦略推進本部 林 靖人 氏

・副ファシリテータ：岩手大学 三陸復興・地域創生推進機構 今井 潤 氏

・パネリスト：

室蘭工業大学 地方創生研究開発センター 吉成 哲 氏

筑波大学 産学連携部産学連携企画課 永井 明彦 氏

岐阜大学 研究推進・社会連携機構 産学官連携推進本部 王 志剛 氏

京都大学 オープンイノベーション機構 工藤 真弓 氏

熊本大学 熊本創生推進機構 清水 聖幸 氏

・コメンテーター

部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 北野 允 氏

株式会社アイカムス・ラボ 片野 圭三 氏

オープンイノベーションの実施例が紹介されました。ここでは、共同研究講座に類似し部局を跨る大型共同研究を可能とする特別共同研究事業の導入により1,000万円以上の共同研究がそれ以下の件数を逆転させた例、16機関・産業連携プラットフォームを構成し、1大学で対応できないものはプラットフォーム全体で対応している例、企業ニーズ汲み取り・学内シーズ分析・共同研究調整交渉・プロジェクト管理を一手に扱うオープンイノベーションマネージャ導入の例、トップセールスによる大型共同研究推進の例などが紹介されました。

2日目（平成元年9月28日（金）9時～12時）

【研究会B】「産学連携支援人材の育成と確保について」

・キーノートスピーチ：

金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授 高橋 真木子 氏

・パネルディスカッション：

・ファシリテータ：鳥取大学 研究推進機構 居島 一仁 氏

・副ファシリテータ：岩手大学 研究推進機構 対馬 正秋 氏

・パネリスト：

大分大学 産学官連携推進機構 富畑 賢司 氏

山梨大学 社会連携・知財管理センター 環田 隆 氏

北陸先端科学技術大学院大学 産学官連携推進センター 山本 外茂男 氏

群馬大学 研究・産学連携推進機構 伊藤 正実 氏

東北大学 未来科学技術共同センター 長谷川 史彦 氏

人材不足を、知財業務等の外部機能活用、3百人規模の客員社会連携コーディネータへの業務委託などで補っている取り組み例の紹介や、人材のキャリアパスが不確定である等の問題が提起されるとともに、アウトカムを明確にしておかないと、体制が変わると評価されなくなるといった課題が指摘されました。

以上

（報告：産学官連携センター長 小花 貞夫）

3-2-2 第32回国立大学法人共同研究センター等教員会議

国立大学法人共同研究センター等教員会議（以下本会議）は、平成2年より毎年9～10月に国立大学間で持ち回りにより開催され、共同研究センター等に配置された専任教員間の連絡調整、情報の共有と深化を図ることを目的としています。開催場所は、昨年度は本学で実施し、今年度は平成10年度に共同研究センターを設立した東北大学が当番校となりました。参加大学34校（昨年度は41校）、参加者63名（昨年度は58名）となりました。本学からは、本間高弘知的財産部門長が出席しました。

本会議は、3つの分科会において、大学発VB支援、地域発展エコシテム、知的財産活用に関する課題について議論を行い、2日目の全体会議で各分科会から討論結果を報告する形式を採りました。

会議のプログラムは以下の通りです。

1日目（平成元年9月5日（木）13時～17時）

- ・開会挨拶 東北大学未来科学技術共同研究センター長
長谷川史彦 氏
- ・基調講演 「文部科学省における産学連携の取組について」
文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課 課長
斉藤 卓也 氏
- ・特別講演 「大学における安全保障貿易管理と最近の動向について」
経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部
安全保障貿易管理課 課長補佐
田守 光洋 氏
- ・分科会
 - 分科会1「大学発VB支援に関する各大学の取組」
 - 分科会2「地域発展エコシテムの中核となる各大学の取組」
 - 分科会3「知的財産活用に関する各大学の取組」

2日目（平成元年9月6日（金）9時～12時）

- ・分科会（1日目の議論の継続とまとめ）
- ・全体会議 分科会報告・討論
- ・次期ブロック幹事及び開催校挨拶
- ・閉会挨拶 東北大学未来科学技術共同研究センター長
長谷川史彦 氏

初日の特別講演では、経済産業省斉藤課長から、「大学における安全保障貿易管理と最近の動向について」の講演がありました。本学でも、国際産学連携を行う機会が増加傾向にありますが、安全保障貿易管理に関して海外の実態の詳細を知ることができ、大変参考になりました。今後の実務に役立てたいと思っています。

その後の分科会で、もっとも議論されたトピックは、大学が外国特許を取得する際、JSTからの支援が年々減少してきており、各大学で外国出願ができない状況になってきている点についてです。特に、ライフサイエンスの分野では、外国特許がないと企業からライセンスの対象としてもらえず、また、知財を基にしたベンチャーの創設にも支障をきたしております。この課題に対して、当番校である東北大学が中心となって、大学発ベンチャー創出・支援等に関する提言をまとめ、

文部科学省に働きかけていくことになりました。

(報告：産学官連携センター教授 本間 高弘)

3-3 運営委員会

3-3-1 平成 31/ 令和元年度産学官連携センター運営委員会委員

平成 31/ 令和元年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

センター長	教授	小 花 貞 夫
副センター長（兼）UEC アライアンスセンター連携支援部門長	教授	桐 本 哲 郎
産学官連携支援部門長	URA（特任教授）	森 倉 晋
ベンチャー支援部門長	准教授	野 嶋 琢 也
知的財産部門長	教授	本 間 高 弘
ベンチャー支援部門から選出された者	副部門長 特任教授	安 部 博 文
知的財産部門から選出された者	副部門長 知的財産マネー ジャー	村 松 宏 祥
UEC アライアンスセンター連携支援部門から選出された者	特任教授	中 嶋 信 生
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	崎 山 一 男
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	佐 藤 証
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	森 重 功 一
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	山 口 浩 一
センター長が必要と認めた者	教授	田 村 元 紀
センター長が必要と認めた者	エクステンション推進 支援室長 特任教授	田 中 繁
センター長が必要と認めた者	客員教授	安 田 耕 平
センター長が必要と認めた者	学術国際部長	中 田 嘉 範

3-3-2 平成 31/ 令和元年度産学官連携センター運営委員会議題

第61回産学官連携センター運営委員会（令和元年6月17日）

1. 客員教員の任用について
2. 特任研究支援員の任用について
3. インキュベーション施設の使用について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

第62回産学官連携センター運営委員会（令和元年6月26日～28日メール開催）

1. 東芝メモリ株式会社との産学連携協定の締結について

第63回産学官連携センター運営委員会（令和元年9月20日）

1. 特任教員の任用について
2. インキュベーション施設の使用について
3. 共同研究及び受託研究の受入について
4. 東芝メモリ株式会社との産学連携協定の締結について
5. 鹿島建設株式会社との産学連携の協定の締結について

第64回産学官連携センター運営委員会（令和元年12月10日）

1. 事業経費等の要求について
2. 規程等の一部改正について
3. 特任研究支援員の任用について
4. インキュベーション施設の使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について

第65回産学官連携センター運営委員会（令和2年2月12日）

1. 特任教員及び客員教員の任期更新について
2. 大学発ベンチャーの認定について
3. インキュベーション施設の使用について
4. 共同研究及び受託研究の受入について
5. 特任研究支援員の任用について

第66回産学官連携センター運営委員会（令和2年3月23日）

1. 大学発ベンチャーの認定について
2. インキュベーション施設の使用について
3. 特任研究支援員の任用について

3-4 沿革

3-4-1 組織等

平成4年 (1992年)	4月	共同研究センター設置、西6号館1階で活動開始
平成5年 (1993年)	2月	「リフレッシュセミナー」(現「研究開発セミナー」)開催
	3月	「共同研究のための教官研究一覧」発行
平成6年 (1994年)	4月	「共同研究センター年報」発行(～第16号、以降産学官連携センター年報に移管)
	6月	機器分析センター設置
	9月	「共同研究センターメール」発行
平成7年 (1995年)	3月	共同研究センターホームページ開設 URL: http://www.crc.uec.ac.jp/
	11月	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (SVBL) 設置
平成8年 (1996年)	4月	共同研究センター棟 (1,130.23m ²) 竣工・運用開始 5月16日共同研究センター棟落成記念式典 「共同研究成果発表会」開催
	4月	SVBL (サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー) 設置
平成11年 (1999年)	8月	電気通信大学TLO、株式会社キャンパスクリエイト設立
平成12年 (2000年)	4月	研究協力室設置
平成13年 (2001年)	10月	産学連携コーディネーター派遣事業採択
平成14年 (2002年)	5月	共同研究センター分室設置 (横須賀リサーチパーク (YRP) 内)
平成15年 (2003年)	5月	共同研究センター棟増築部竣工 (全体で2,171.4m ² に) 運用開始
	6月	共同研究センター設立10周年記念事業
	7月	大学知的財産本部整備事業採択
	8月	知的財産本部設置
平成16年 (2004年)	4月	(国立大学法人) 地域・産学官連携推進機構設置 (共同研究センター、機器分析センター、SVBL、知的財産本部を統合、2本部制) 産学官等連携推進本部 リエゾン部門/共同研究センター ベンチャー創出支援部門/SVBL 機器分析部門/機器分析センター 地域貢献部門 (新設) 知的財産部門 研究協力室から研究協力課に改組

平成17年（2005年）	2月	利益相反マネジメント委員会設置
	4月	「技術経営実践スクール」開催
	5月	研究室紹介誌「OPAL-RING」発行
	6月	「産学官連携DAY in 電通大」開始（現「産学官連携DAY」）
平成19年（2007年）	1月	利益相反マネジメント開始
	5月	「新任教員向け産学官連携センターの活動説明会」開催
平成20年（2008年）	5月	「新技術説明会」開催、独立行政法人科学技術振興機構と共同開催
	6月	「地域産業振興講座」開始 産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）採択
平成21年（2009年）	4月	産学官連携センター設置（地域・産学官連携推進機構廃止、リエゾン部門、ベンチャー創出支援部門、知的財産本部、3部門制） 産学官連携支援部門（旧リエゾン部門／共同研究センター） ベンチャー支援部門（旧ベンチャー創出支援部門／SVBL） 知的財産部門（旧知的財産本部） *研究設備センター（旧機器分析部門機／機器分析センター） *社会連携センター（旧地域貢献部門）
	6月	「産学官連携ニュース」発行
平成22年（2010年）	3月	「産学官連携センター年報」発行
	12月	安全補償貿易管理開始
平成23年（2011年）	6月	学術相談制度制定
	10月	ギガビット研究会発足
平成24年（2012年）	12月	産学官連携センター創立20周年記念講演会
平成25年（2013年）	8月	研究大学強化促進事業採択
平成26年（2014年）	2月	研究推進機構設置（産学官連携センターを統合、2センター制） 産学官連携センター 産学官連携支援部門 ベンチャー支援部門 知的財産部門 研究推進センター 研究企画室（新設） 研究活性化推進室 国際連携推進室 女性研究者支援室 研究協力課から研究推進課に改組
	3月	コニカミノルタ株式会社と産学連携協定締結

平成27年	(2015年)	3月	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金 寄附講座「IT融合とビッグデータ利活用イノベーション人材(データアントレプレナー) 育成講座」開講
		7月	第100回研究開発セミナー「研究開発の過去、現在、そして未来へ」開催
		9月	第27回国立大学法人共同研究センター長等会議開催(当番大学)
		12月	知的財産シンポジウム「大学における知的財産の活用」開催
平成29年	(2017年)	2月	産学官連携センター改組(研究推進機構廃止)
		4月	UECアライアンスセンター運営支援室設置(新設)
		9月	文部科学省データ関連人材育成プログラム 「データアントレプレナーフェロープログラム」採択
平成30年	(2018年)	11月	UECアライアンスセンター運営支援部門設置(改組) (UECアライアンスセンター運営支援室廃止)
平成31年	(2019年)	4月	エクステンション推進支援室設置(新設)
令和元年	(2019年)	7月	東芝メモリ(現キオクシア)と産学連携協定を締結
令和元年	(2019年)	11月	鹿島建設と産学連携協定を締結

3-4-2 歴代センター長等

年 度	共同研究センター長	サテライト・ベンチャー・ ビジネス・ラボラトリー (SVBL)	機器分析センター	知的財産本部			
平成4年度	鈴木 努						
平成5年度	鈴木 務						
平成6年度	鈴木 務		岩崎不二子				
平成7年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成8年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成9年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成10年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成11年度	梶谷 誠	森崎 弘	岩崎不二子				
平成12年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成13年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成14年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓				
平成15年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓	森崎 弘			
地域・産学官連携推進機構に改組（平成16年4月）							
年 度	機構長	産学官等連携推進本部					知的財産 本部長
		産学官等連携 推進本部長	リエゾン 部門長	ベンチャー創出 支援部門長	機器分析 部門長	地域貢献 部門長	
平成16年度	森崎 弘	森崎 弘	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	森崎 弘
平成17年度	中嶋 信生	中嶋 信生	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	中嶋 信生
平成18年度	三木 哲也	三木 哲也	中嶋 信生	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊	三木 哲也
平成19年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊 (~5月) / 林 茂雄 (6月~)	三木 哲也
平成20年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	越智 保雄	林 茂雄	三木 哲也
産学官連携センターに改組（平成21年4月）							
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長			
平成21年度	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	三木 哲也			
平成22年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	野崎 眞次	萩野剛二郎			
平成23年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成24年度	中嶋 信生	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成25年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			
平成26年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			

研究推進機構に改組（平成27年2月）						
年 度	機構長	産学官連携センター				研究推進センター長
		産学官連携センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	
平成26年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成27年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成28年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
産学官連携センターに改組（平成29年2月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長		
平成28年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘		
UECアライアンスセンター運営支援室設置（平成29年4月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	UECアライアンスセンター運営支援室長	
平成29年度	田村 元紀	田村 元紀	野嶋 琢也	本間 高弘	中嶋 信生	
平成30年度	田村 元紀	森倉 晋	野嶋 琢也	本間 高弘	中嶋 信生	
UECアライアンスセンター運営支援室設置（改組）（平成30年11月）						
年度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	UECアライアンスセンター運営支援室長	
平成30年度	田村 元紀	森倉 晋	野嶋 琢也	本間 高弘	桐本 哲郎	
エクステンション推進支援室設置（新設）（平成31年4月）						
年度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	UECアライアンスセンター運営支援室長	エクステンション推進支援室長
平成31年度	小花 貞夫	森倉 晋	野嶋 琢也	本間 高弘	桐本 哲郎	田村 元紀 （～9月） ／田中 繁 （10月～）